資料2

本協議会は、平成16年、23年と度重なる洪水被害を受け、信濃川下流域における課題を共有し、地域の防災力を高めることを目的に、平成25年5月に全国に先駆けて設立され、平成28年8月に「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえた5年間の「信濃川下流域の減災に係わる取組方針」をとりまとめ、ハード・ソフト対策における減災対策を計画的に推進しています。

今回の幹事会では、5月の協議会で確認した取組目標の各機関における取組状況の中間報告を行い、協力学識者からの助言も頂きながら、次期出水期に向けた減災目標を達成するための各機関の取組状況に関する意見交換を行い、併せて、平成31年1月29日に改定された緊急行動計画について、今後取り組むべき項目を各機関において共有しました。

- ■日時 令和元年12月13日(金)10:00~12:00
- ■場所 新潟県自治会館 別館9階 ゆきつばき

■出席者

<構成機関>

新潟市、長岡市、三条市、加茂市、見附市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、新潟県(防災局、農地部、土木部)、北陸 農政局、新潟地方気象台、北陸地方整備局河川部

<協力学識者>

新潟大学 丸井名誉教授、新潟大学 田村教授、長岡技科大 熊倉准教授、長岡工専 衞藤准教授、新潟大学 安田教授准、 長岡高専 山本准教授、新潟大学 三沢名誉教授、新潟大学 吉川准教授、長岡技科大 カ丸名誉教授、滋賀大学 藤岡教授、 富山大学 井ノロ准教授、新潟日報社 大塚編集局次長、NHK新潟放送局 児成放送部長

■議事

- 〇水防災教育支援に関する指導計画書の展開に関する報告
- 〇信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(中間報告)
- ○「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画の改定について
- 〇意見交換 等



協議会開催風景

議事概要

- ①信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の令和元年度 取組状況について中間報告を実施
- ②「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画の改定について、今後取り組む べき項目の提案
- ③減災目標を達成するための各機関の取組状況に関する意見交換及び協力学識者 からの取組に対する助言

水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会 令和元年度 幹事会 開催概要

【各協力学識者の主な発言】



<新潟大学 丸井名誉教授>

- ■近年の災害は広域化し、ハード 対策には限界がある為、ソフト 対策の重要性が増している。
- ■信濃川上流で起こった事象で あっても、上下流一帯の問題で あるため、下流域においても 十分な検証が必要である。
- ■(緊急行動計画)ダム等の洪水 調節機能の向上確保は大事で あるが、向上する内容を分かり やすく説明する必要がある。



<長岡工専 衞藤准教授>

■地域の住民に対し、町内会等が避難場所の情報提供を行うことや、回覧物(冊子等)にハザードマップを入れて避難を周知していくようなシステムをつくるなど、そのような協力が得られればと思う。



<長岡技科大 力丸名誉教授>

■排水計画について、公共の場所も 含め、一般住宅の排水も機材が 足りていない事を考慮する必要。 被災後、それがある以上は全てが 始まらず、床下の排水が喫緊の 課題である。



<新潟大学 田村教授>

- ■地球温暖化に伴い、昨今の水 害の様子が変わってきている。 台風19号では、1都12県に対 して大雨特別警報が出された ことについて、重く受け止めなく てはならない。
- ■河川の決壊氾濫や本川からの バックウォーター現象、土砂災 害に伴う河川への土砂堆積等、 同時発生の対応も必要である。



<新潟大学 安田准教授>

- ■ハザードマップの有効性を上げる為には、世代によって情報発信の仕方を変える必要がある。
- ■最近、情報過多の時代になっていて、 それによって逃げない理由を探す人 が増えていると感じる。 そこに対しての手当てが必要である。



<滋賀大学 藤岡教授>

■地域住民に、行政や大学の研究 所が水害予測や避難訓練の重 要性を言っても疑われるだけで あるが、学校教員が言うと割と 地域住民は協力してもらえる ところがある。防災教育も、学校 防災と連動したやり方に地域 住民を巻き込むというシステム も期待したい。



<富山大学 井ノ口准教授>

■信濃川下流域はある種の運命 共同体と考えると、三条市が 提案した物資マニュアルやドロ 一ンの仕組みはこれから広がっ ていくと思う。このような取り組み を共有化したり、応援受援出来る といった、一自治体の事例が 全自治体に波及し連携する 枠組みがあっても良いのでは と思う。



<長岡技科大 熊倉准教授>

- ■台風19号では、下流域であまり 被害が無かったが、上流で破堤 しなければ下流でどこか破堤 している可能性もある。今後は、 どこでも災害が起きるという風 に思わなければならない。
- ■ソフト対策としては、学校での 水防災教育は非常に有効で、 重要である。

今後は、高校生に対しても水 防災教育を広めていって欲しい。



<新潟大学 三沢名誉教授>

■公共交通に携わる会社や地方 公共団体でもハザードマップに 余り関心が無いように感じる。 少なくとも行政は関心を持ち、 対処しなければならない。 それが一般に対する見本になる のではと思う。



<新潟日報社 大塚編集局次長>

■避難指示や避難勧告を出す際、 地区名と自分の住んでいる町名 をイコールで結べない方がおられる。

地域住民には、身を守る為にも 把握する必要があるが、まずは、 自治体側もしっかりと事前広報 を行う必要があると考える。

新潟県メディア連携協議会の開催

住民自らの避難行動に結びつく 水害・土砂災害情報を発信するため、マスメディアと連携

昨年、<u>平成30年7月豪雨</u>では、西日本を中心として広域かつ長時間に わたる記録的な大雨となり、各地で<u>甚大な洪水被害、土砂災害が発生</u>し ました。

こうした状況を踏まえ、住民一人ひとりが的確な避難行動をとれるような情報を伝えるため、情報を発信する行政と情報を伝えるメディア関係者が連携して、メディアの有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、<u>住民の避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法の充実</u>を図るための取り組みについて、意見交換を行いました。





第1回新潟県メディア連携協議会の概要

- ●日時 令和元年7月25日(木) 9:30~11:30
- ●場所 鳥屋野潟排水機場 4F学習室
- ●参加団体

国土交通省北陸地方整備局 気象庁新潟地方気象台、新潟県 新潟日報社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、 NST新潟総合テレビ、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21 エフエムラジオ新潟

- ●議事
- ・「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク 情報共有プロジェクト」の取組
- ・国土交通省における川の防災情報について
- •意見交換

各団体からの主な意見

<メディア>

- ・洪水時における国土交通省職員の<u>専門</u> 家(河川調査官)解説の取り組みは有意 義であり、是非、新潟でも実施してほしい。
- ・新聞への防災情報<u>「二次元コード」掲載</u> を社内でしっかり検討したい。
- ・<u>河川カメラ映像</u>は、どの地域の映像を使用するか迷う場合が多い。
- ・<u>河川名の読み仮名</u>などが分からないことがある。

第1回 新潟県メディア連携協議会 議事要旨

開催日時: 令和元年 7月 25日 (木) 9:30~11:30

場 所:鳥屋野潟排水機場 4 F 学習室

出 席 者:新潟日報社、NHK 新潟放送局、BSN 新潟放送、NST 新潟総合テレビ、

TeNY テレビ新潟、UX 新潟テレビ21、エフエムラジオ新潟、

新潟地方気象台、新潟県、北陸地方整備局

議事次第: 1. 開会

2. 情報共有

3. 意見交換

4. 今後のスケジュール

5. 閉会

○意見交換

メディアからの主な発言

- 新聞は、テレビ・ラジオのような即時性がない媒体であるが、号外・ニュース配信サイト等による災害時の情報配信について今後も検討していく。
- 災害情報サイトにリンクする二次元コードの新聞掲載について検討していきたい。
- ▶ 行政から提供される災害情報が多く、さばききれないこともあるので、情報の 活用方法について勉強していきたい。
- ▶ 河川管理者から提供されている河川監視カメラの映像を使っているが、カメラの数が多く、緊急時に適切な映像を選択できるか課題がある。豪雨災害時等の現地取材クルーの安全確保のためという観点でも河川監視カメラを活用していきたい。
- ▶ 河川に関する地方整備局の専門家による解説は、是非やってもらいたい。各局のニュース時間帯が重複する場合も踏まえて、柔軟な対応をお願いする。
- ▶ 河川の情報が届いても、読み方が分からないことがある。また、FAX情報は、 文字が小さく読めないことがあるため、文字を大きくしてもらいたい。

【北陸地整】 国土交通省職員による専門家解説

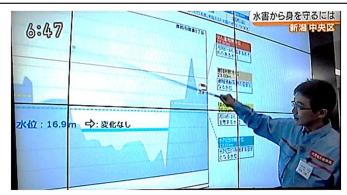
〇今後の台風や前線による豪雨に備え、河川の今後の注意点について、<u>地方整備局職員がTV</u> ニュースに出演し、「川の防災情報」等を紹介しつつ、解説を実施。

平常時

「川の専門家」による解説 「川の防災情報」を紹介









出水中

(令和元年8月29日(木)18:10~ 「新潟ニュース610」NHK新潟放送局)

- 〇台風第19号による出水に伴い、河川の現状や今後の注意点等について、<u>北陸地方整備局職員が</u> TVニュースに出演し解説を実施。(10月13日:2回、10月15日:2回)
 - •NHK全国ニュース 10月13日 6:00~ •TBS News23 10月15日23:00~
 - •NST Live News it! 10月15日 18:15~ ほか

【北陸地整】北陸地整備局と新潟地方気象台による合同記者会見

〇台風第19号の接近にあたり、<u>北陸地方整備局と新潟地方気象台が初めて合同で記者会見</u>を開催、説明内容はTVニュース(NHK・BSN・NST・TeNY・UX)で夕方放送(10月11日)。





NHK新潟ニュース610 10月11日18:10~



北陸地方整備局と新潟地方気象台による合同記者会見 (令和元年10月11日14:00~開催)

